

新興国レポート

ブラジル政府の景気刺激策と年金改革の最新動向

- 下院本会議での年金改革承認を受けて、ボルソナロ政権は7月24日、個人消費下支えのための景気刺激策を公表。
- 景気刺激策は退職金基金から個人が前倒しで資金を引き出すことを認めるもの。暫定令への大統領の署名で発効。
- 資金引き出しは1口座当たり500リアルまで。景気刺激効果は420億リアルと推定され、GDP*1を0.35%押し上げへ。
- 下院本会議での年金改革の2回目投票は8月6日以降に実施へ。下院承認の年金改革の規模は9,335億リアル。

*1 国内総生産

退職金基金からの引き出しを認める景気刺激策

年金改革法案が下院本会議の1回目投票で承認され、財政健全化に向け一定の目途が立ったことから、ボルソナロ政権は7月24日、新たな景気刺激策を公表しました。

景気刺激策は、企業が従業員の将来の退職金のために積み立てた基金 (FGTS) から、個人に前倒しで資金を引き出すことを認めるものです (図表1)。同政策は暫定令への大統領の署名によって発効するため、迅速な政策実行が可能となっています (議会での審議・承認手続きが不要)。

今後12カ月の実質GDP成長率を0.35%押し上げ

FGTSからの資金引き出しを認める景気刺激策は、すでにテメル政権が2017年に実施した政策です。今回、ボルソナロ政権は現在稼働中および休眠中のFGTS口座からの資金の引き出しを認める一方、引き出し額は1口座当たり500リアル (約14,500円*2) までに制限しています。

ボルソナロ政権では、FGTSからの資金引き出しによる景気刺激効果を420億リアルと推定し、今後12カ月の実質GDP成長率が0.35%ポイント押し上げられるとみています。

下院での年金改革の2回目投票は8月6日以降

一方、下院本会議の1回目投票で承認された年金改革法案は、7月18~31日の議会の休会明け後の8月6日より下院本会議の2回目の投票にかけられる見通しです。

ブラジル経済省によれば、下院本会議で承認された年金改革法案の規模 (今後10年間の財政改善効果) は9,335億リアル (約27兆円*2) と推定されています (図表2)。

当初のボルソナロ政権の提案 (1兆2,365億リアル) からは規模が縮小されたものの、年金改革の根幹である一般労働者と公務員の年金支出の削減額だけで8,000億リアル強の規模が維持されたことは、下院本会議での年金改革審議の大きな成果と言えます。

*2 為替換算レート：1リアル=29円

図表1：勤続期間補償基金 (FGTS) 引き出し解禁策

- 勤続期間補償基金 (FGTS) は企業負担で行う退職金積立制度。企業は従業員の毎月の給与の8%相当額をFGTS専用口座に積み立てる義務がある。
- FGTS口座の資金は本来は退職時や解雇時に引き出されるものであるものの、政府は前倒しで資金引き出しを認めることで、低迷する個人消費を刺激することを狙っている。
- 大統領による暫定令への署名で政策は発効する。

	2017年実施済	2019年7月24日公表
政権	テメル政権	ボルソナロ政権
引き出し対象	FGTSの休眠口座	現在稼働中の口座および休眠口座
引き出し可能額	休眠口座の全額を引き出し可能	1口座当たり500リアルまで引き出し可能
景気刺激効果	440億リアル	総額420億リアル (2019年=300億リアル、2020年=120億リアル)
実質GDP成長率の押し上げ効果	2017年の実質GDP成長率を0.4%ポイント押し上げ	今後12カ月の実質GDP成長率を0.35%ポイント押し上げ

(出所) 各種報道

図表2：ブラジルの年金改革法案の規模

年金改革の根幹	ボルソナロ政権提案	下院本会議承認案
	4月25日時点	7月18日時点
一般労働者の年金改革	8,079	6,547
公務員の年金改革	2,245	1,598
サラリー・ボーナス支給条件の厳格化	1,694	764
社会扶助給付金(BPC)の基準変更	348	234
銀行利益に対する社会負担金(GSLL)引き上げ	-	192
合計	12,365	9,335

(出所) ブラジル経済省

(注) 今後10年間の財政改善効果。単位は億リアル。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>